

1 経済日誌

2022年8月～2022年11月

全 国		和歌山・大阪	
8月9日	総人口、61万人減少 総務省は、住民基本台帳に基づく国内の日本人の総人口（2022年1月1日時点）を発表。前年比61万9千人（0.50%）減の1億2,322万人で、13年連続で減少。	8月2日	グレーターミナミ活性化へ大商提言 大阪商工会議所は、関空に近い大阪府南部地域一帯を新たな都市圏「グレーターミナミ」と位置づけ、食を軸にした観光産業振興や外国人誘致実現に向け提言発表。
8月23日	最低賃金、過去最大31円上げ 厚生労働省は、各都道府県が取りまとめた今年度の最低賃金（時給）改定額を発表。全国平均は昨年度から31円増の961円。引上げ幅、上昇率とも過去最大。	8月9日	関西6府県人口0.56%減 総務省は、人口動態調査（2022年1月1日時点）で、関西2府4県の総人口は前年比0.56%減の2,048万6千人。前年の0.35%減より減少幅拡大。
9月4日	出生数、初の40万人割れ 厚生労働省の人口動態統計（速報値）によると、今年1～6月の出生数は38万4千人、前年同期比2万人減で、上半期で40万人を下回るのは平成12年以降初。	9月1日	蓄電池、関西で人材育成 経済産業省は、需要急拡大が予想される蓄電池に関し、電池産業が集積する関西地域で産官学の人材育成事業を進め、関連産業で新たに3万人を人材育成。
9月13日	デジタル給与、来春解禁へ 厚生労働省は、電子マネーで労働者に賃金を払う「デジタル給与払い」について、2023年春の導入方針を固めた。口座の残高上限を100万円とすることなどが条件。	9月8日	RORO船定期就航 貨物を積んだトラックやトレーラーの荷台部分を丸ごと輸送できる「RORO船」が10月8日から、和歌山下津港に毎週入港する。RORO船の定期就航は県内で初めて。
9月22日	円安阻止へ円買い介入24年ぶり 政府・日銀は、1998年6月以来、約24年ぶりとなる円買い・ドル売りの為替介入に踏み切った。日米金融政策の違いから円安・ドル高に拍車がかかっていた。	11月1日	和歌山市で関西初TGC開催 国内最大級のファッションイベント「東京ガールズコレクション（TGC）」が来年2月11日、和歌山ビッグホエールでの開催が決定。関西では初。
10月5日	雇用就農が過去最多 農水省の調査によると、農業法人などに雇われる形で就農する「新規雇用就農者」が増え、2021年は前年比15%増の1万1千人で過去最多を記録し、増加は3年連続。	11月8日	県人口の年間減少数、初の1万人超 県の調べによると、10月1日現在の県人口（推計）は90万3,172人と27年連続の減少で、1967年の調査開始以来、年間の減少数が初めて1万人を超えた。
11月18日	10月消費者物価3.6%上昇 総務省は、10月の全国消費者物価指数が、前年同月比3.6%上昇と発表。昭和57年2月以来40年8か月ぶりの伸び率で、上昇は14か月連続。	11月24日	エネオス、航空燃料の事業化調査 ENEOS（エネオス）は、和歌山製油所（和歌山県有田市）の跡地利用で、持続可能な次世代航空燃料「SAF」の製造について事業化調査を始めると発表。
11月28日	日銀、保有国債含み損8,749億円 日銀が発表した4-9月期決算で、保有国債の時価評価が2013年の異次元緩和導入後初めて含み損に転落。米欧の利上げをきっかけに、円金利上昇が進んだため。	11月27日	和歌山県次期知事に岸本氏 27日投開票の和歌山県知事選は、元衆院議員の岸本周平氏が他候補に大差をつけて当選。4期16年に渡った仁坂吉伸知事から県政を引き継ぐ。
11月28日	人的資本の開示、来年3月義務化 人材を企業の資本とみなす「人的資本」の開示が義務化される。有価証券報告書を発行する大手企業4,000社が対象。2023年3月期決算以降、情報記載を求める。	11月28日	南紀白浜空港、来年2月に増便 県は、南紀白浜空港の羽田便を来年2月のほぼ1か月間、現行の1日3往復から4往復に増便すると発表。

2 地域開発のうごき

2022年8月～2022年11月

和歌山県内

8月9日 県内最大級の備蓄倉庫建設

みなべ町の南道と東吉田にまたがる高台の防災拠点エリア（小山田地区）に本年度、県内で最大級の備蓄倉庫が建設される。鉄筋2階建て、延べ床面積806平方メートル。災害時用の食料等保管。

8月22日 太陽光発電所をエネオス建設へ

ENEOS（エネオス）は、和歌山製油所（有田市）の敷地内に大規模な太陽光発電所の建設を発表。来年8月に運転開始。出力は約8.5メガワットで年間約2,600世帯分の電力供給計画。

10月11日 南紀白浜空港展望広場内にビジネス拠点開業

南紀白浜空港展望広場内で建設が進んでいたビジネス拠点「OFFICE CLOUD 9（オフィスカラウドナイン）」が完成し開業。リゾート地で働くワーケーションでの活用が期待される。

10月13日 地産地消型のバイオマス発電所が竣工式

新電力のシン・エネジー（神戸市）は、有田川町で「有田川バイオマス発電所」の竣工式を実施。地元の未利用材のみ使用する。年間発電量は一般家庭約1,600世帯分を見込む。

10月22日 県内最大の木質バイオマス発電所が稼働

新宮市佐野の新宮港工業用地で、県内最大の発電出力がある木質バイオマス発電所が稼働。事業を行う「エフオン」（東京都）は「発電所を通じた、和歌山の木材関連産業の活性化」に期待。

10月23日 奇絶峡付近の県道田辺龍神線のバイパス開通

県が田辺市上秋津の奇絶峡付近で整備を進めていた県道田辺龍神線の新たなバイパス（444m）が開通した。3年前の大規模な斜面崩壊により、仮設道路での通行が続いていた。

11月3日 和歌山医療スポーツ専門学校、有田市に来春開校

有田市初島町里に来年4月、和歌山医療スポーツ専門学校が開校する。国家資格である柔道整復師の取得を目指す柔道整復学科の設置は館内で初めて。

11月11日 海南駅前にホテル建設

海南市が誘致し、2024年7月開業を目指す宿泊施設、「ホテルルートイン海南駅前（仮称）」の起工式が建設予定地のJR海南駅前北駐車場敷地内で行われた。総客室249室、地上12階建て。

11月28日 和歌山駅東口前の市有地、民間公募で再開発へ

和歌山市は、JR和歌山駅東口前の市有地約7,000平方メートルを活用し、再開発を手掛ける民間事業者を公募する。周辺地域の将来的なまちづくりを見据え、賑わい創出と利便性向上を目指す。

3 地域開発のうごき

2022年8月～2022年11月

大阪府内

8月22日 大阪メトロ、MaaSに1,000億円投資

大阪メトロは、2025年大阪万博に向けて都市型MaaS構想の基盤づくりを急ぐ。最大で1千億円を投じ、オンデマンドバスや「乗継ハブ」等の新事業や駅の改装、輸送力強化も進める。

8月25日 北大阪急行延伸、来年度末に開業

北大阪急行電鉄（大阪府豊中市）は、北側終点の千里中央駅から箕面市まで約2.5km延伸し、2つの新駅の建設現場を報道陣に公開。工事進捗は7割で、2023年度末開業予定。

9月7日 大和ハウス、近畿で物流施設建設

大和ハウス工業は、2024年9月までの2年間で近畿圏に7棟の物流施設を建設する方針を公表。総事業費は1,400億円を見込む。近畿圏における電子商取引（EC）需要が底堅いと判断。

9月14日 星野リゾート、大阪に今冬新たに2ホテル開業

星野リゾートは、大阪市住之江区の「ハイアットリージェンシー大阪」を一部を改装し「星野リゾート リゾナーレ大阪」を12月に、来年1月には関空近くの「OMO関西空港 by 星野リゾート」を開業予定。

9月29日 阪急阪神HD、再開発へ新組織

阪急阪神ホールディングスは、大阪・梅田の再開発を進めるプロジェクトチームを設置。2035年頃を目途に、大阪新阪急ホテル、阪急三番街、阪急ターミナルビルを一体開発。

10月12日 大阪城周辺に外資2ホテル、万博控え開発再燃

NTT都市開発とカペラホテルグループは、大阪市中央区のNTT西日本旧本社跡地に高級ホテル「パティナー大阪」を令和7年春開業と発表。米ヒルトンも令和6年に大阪城北側に開業予定。

10月26日 クボタ、大阪湾岸に巨艦研究所

クボタが、堺市臨海部に約840億円投じ大規模研究所を開発。敷地34万6千㎡で、堺市や大阪府枚方市、兵庫県尼崎市の工場に分散していた約2,500人の研究者や技術者が参集。

11月4日 ららぽーと堺、11月8日オープン 関西4施設目

三井不動産は、11月8日オープンの大型商業施設「三井ショッピングパーク ららぽーと堺」を報道陣に公開。テナント212店舗のうち33点が関西初出店。施設中央部に屋内型スタジアムを設置。

11月8日 車なき南海難波駅前、広場など整備へ通行止め開始

南海難波駅周辺で、車両通行止めが始まった。大阪・関西万博を見据え、2025年までに難波駅前から東側の「なんさん通り」にかけて、広場や休憩スペースを整備して観光拠点化する計画。

4 関西国際空港

2022年8月～2022年11月

関西国際空港

8月3日 万博効果で2025年度の関空発着3割増予測

関西国際空港の将来的な航空需要を分析する調査委員会は3日、大阪・関西万博が開催される25年度の旅客数と発着回数は、コロナ禍前比いずれも3割近く増加すると予測した。

8月3日 関空 2030年度の総旅客は最大5,000万人を見込む

関西エアポートは3日、国際線の利用増加を見込み、2030年度の総旅客数を最大で5,000万人見込むと発表。需要増を見越した機能増強を検討する。

8月25日 関空国際線10万人超え

関西エアポートは、7月の国際線旅客数が前年同月比約4.6倍となる10.3万人と公表。10万人を超えたのは、新型コロナウイルス感染が拡大した令和2年3月以来、2年4か月ぶり。

8月28日 ピーチ国際線、1年4か月ぶり運行再開

関空などを拠点とする格安航空会社（LCC）のピーチ・アビエーションは、関空ーソウル（仁川）線の運行を再開した。昨年4月からの運休から約1年4か月ぶりの国際線復活。

9月18日 神戸空港の国際化、条件付きで合意

関西3空港懇談会で、2030年をめどに条件付きで神戸空港の国際化で合意。2025年をめどに関空の発着枠を30万回に拡大し、さばききれない分を神戸で受け入れるとの条件付。

10月6日 ピーチ、12月に関西ーバンコク便を新規就航

関空などを拠点とする格安航空会社（LCC）のピーチ・アビエーションは、12月27日より関西ーバンコクを新規就航。飛行時間が6時間を超え、同社として初めての中距離国際線。週6往復する。

10月25日 3空港（関西・大阪（伊丹）・神戸）の国内線発着最高

関西エアポートは、関西、大阪（伊丹）、神戸の3空港合計の2022年度上期（4－9月）の国内線発着回数が前年同期比45%増の11万1千回で、コロナ禍前を超え過去最高と発表。

10月26日 新国内線エリアがオープン

現在リノベーション工事中の関西国際空港第1ターミナルビルの新国内線エリアが10月26日にオープン。保安検査後の商業エリアを大幅に拡充し、関西色豊かな店舗やラウンジが新設。

11月25日 関空、10月の国際線旅客数30万人

関西エアポートは、10月の国際線旅客数は前年同月比で約14倍となる30万人だったと発表。コロナ禍での入国制限が緩和され、外国人客の利用が急増した。